

2021年2月12日

各位

会社名 株式会社T&Dホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 上原 弘久  
(コード番号 8795 東証第一部)

2021年3月期 第3四半期決算補足資料 (T&Dフィナンシャル生命保険株式会社分)

# NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



2021年2月12日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社  
代表取締役社長 板坂 雅文

## 2021年3月期第3四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 板坂 雅文)の2021年3月期第3四半期決算(2020年4月1日～2020年12月31日)の業績は添付のとおりであります。

<目次>

1. 主要業績	.....	1	頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	.....	3	頁
3. 四半期貸借対照表	.....	8	頁
4. 四半期損益計算書	.....	13	頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	15	頁
6. ソルベンシー・マージン比率	.....	17	頁
7. 実質純資産	.....	17	頁
8. 特別勘定の状況	.....	18	頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	18	頁

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

企画部 広報課 電話：03-6745-6808

さあ、保険の新次元へ。

**T&D** 保険グループ

## 1. 主要業績

### (1) 年換算保険料

#### ①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)	
		前年度末比	
個人保険	116,800	127,345	109.0
個人年金保険	14,879	13,920	93.6
合計	131,680	141,265	107.3
うち医療保障・生前給付保障等	2,750	2,873	104.5

#### ②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
	前年同期比		前年同期比	
個人保険	19,446	264.8	15,660	80.5
個人年金保険	723	51.0	571	79.0
合計	20,170	230.2	16,231	80.5
うち医療保障・生前給付保障等	289	186.4	266	92.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

### (2) 保有契約高及び新契約高

#### ①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比		金額
				前年度末比		
個人保険	292	22,659	319	109.0	24,399	107.7
個人年金保険	31	1,266	30	95.0	1,213	95.9
小計	324	23,925	349	107.6	25,613	107.1
団体保険	—	0	—	—	0	69.8
団体年金保険	—	19	—	—	19	97.2

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、変額個人年金保険は、責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。  
2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

## ②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	44	226.6	3,366	140.4	3,366	—
個人年金保険	0	54.3	40	47.6	40	—
小計	45	216.5	3,407	137.2	3,407	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	38	86.9	2,691	80.0	2,691	—
個人年金保険	0	99.9	41	101.9	41	—
小計	39	87.0	2,733	80.2	2,733	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、2001年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資であります。

## (3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	5	95.2	574	90.1
個人年金保険	0	74.8	18	66.8
合計	5	93.7	593	89.1

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	8	150.5	667	116.2
個人年金保険	0	80.3	11	61.8
合計	8	146.6	679	114.5

## (4) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
個人保険	2.85	2.95
個人年金保険	1.19	0.91
合計	2.73	2.84

(注) 解約失効率 (対年度始) は年換算しておりません。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	179,432	11.0	220,450	12.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	959,911	58.8	1,050,754	60.2
有価証券	447,600	27.4	430,686	24.7
公社債	371,563	22.7	360,814	20.7
株式	126	0.0	126	0.0
外国証券	46,569	2.9	40,690	2.3
公社債	46,569	2.9	40,690	2.3
株式等	—	—	—	—
その他の証券	29,340	1.8	29,054	1.7
貸付金	2,784	0.2	2,548	0.1
保険約款貸付	2,783	0.2	2,547	0.1
一般貸付	1	0.0	1	0.0
不動産	14	0.0	13	0.0
繰延税金資産	3,150	0.2	47	0.0
その他	40,460	2.5	40,194	2.3
貸倒引当金	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0
合計	1,633,352	100.0	1,744,693	100.0
うち外貨建資産	560,614	34.3	677,175	38.8

## (2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	226,087	263,591	37,503	37,649	145	218,683	251,462	32,778	33,079	300
公社債	196,065	231,824	35,758	35,822	64	188,545	220,287	31,742	31,861	118
金銭の信託	30,022	31,767	1,745	1,826	81	30,138	31,174	1,036	1,218	181
責任準備金対応債券	770,108	888,573	118,465	118,512	47	774,458	886,188	111,730	111,955	224
公社債	154,369	185,482	31,113	31,136	23	146,420	173,662	27,242	27,318	76
金銭の信託	615,739	703,090	87,351	87,376	24	628,038	712,526	84,488	84,637	148
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	395,963	406,015	10,052	17,376	7,324	459,206	483,189	23,983	27,075	3,091
公社債	20,187	21,128	940	945	4	25,015	25,849	834	873	39
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	41,601	46,569	4,968	4,970	2	35,356	40,690	5,333	5,333	—
公社債	41,601	46,569	4,968	4,970	2	35,356	40,690	5,333	5,333	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	30,000	29,340	△ 659	—	659	30,000	29,054	△ 945	282	1,227
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	304,174	308,976	4,802	11,460	6,657	368,834	387,595	18,760	20,585	1,824
合計	1,392,159	1,558,181	166,021	173,538	7,517	1,452,348	1,620,841	168,493	172,110	3,616
公社債	370,622	438,435	67,813	67,905	92	359,980	419,799	59,818	60,052	234
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	41,601	46,569	4,968	4,970	2	35,356	40,690	5,333	5,333	—
公社債	41,601	46,569	4,968	4,970	2	35,356	40,690	5,333	5,333	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	30,000	29,340	△ 659	—	659	30,000	29,054	△ 945	282	1,227
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	949,935	1,043,835	93,899	100,662	6,763	1,027,010	1,131,296	104,286	106,441	2,155

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. その他有価証券の外国証券(公社債)及び金銭の信託のうち、外貨建債券等の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。(為替相場の変動による換算差額は(四半期)損益計算書に計上しております。)

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	126	126
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	126	126
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
合計	126	126

## (3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		四半期貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	959,911	1,049,008	89,096	89,202	105	1,050,754	1,136,280	85,525	85,855	330

## ・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	四半期貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	5,173	2,125	4,983	△ 100

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	30,022	31,767	1,745	1,826	81	30,138	31,174	1,036	1,218	181
責任準備金対応の 金銭の信託	615,739	703,090	87,351	87,376	24	628,038	712,526	84,488	84,637	148
その他の 金銭の信託	304,174	308,976	4,802	11,460	6,657	368,834	387,595	18,760	20,585	1,824

(注) その他の金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。  
(為替相場の変動による換算差額は(四半期)損益計算書に計上しております。)

## (4) 土地等の時価情報

前事業年度末、当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

## (5) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

## ①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	14,653	697	△ 350	—	—	15,000
合計	14,653	697	△ 350	—	—	15,000

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	14,211	1,801	△ 417	—	—	15,595
合計	14,211	1,801	△ 417	—	—	15,595

(注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上されております。  
2. 金利関連、通貨関連(為替予約及び通貨スワップ)は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。  
3. 通貨関連(通貨オプション)、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

## ②金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2020年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取/ 変動金利支払	12,969	12,235	14,653	14,653	14,479	13,634	14,211	14,211
	(豪ドル/豪ドル)	12,298	11,584	14,299	14,299	13,860	13,034	13,943	13,943
	(米ドル/米ドル)	670	650	354	354	618	600	268	268
合計				14,653				14,211	

(注) 1. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。

2. 差損益の欄には時価(現在価値)を記載しております。

## ③通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2020年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	為替予約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(豪ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(米ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	11,583	—	△ 435	△ 435	8,011	—	172	172
	(豪ドル)	5,697	—	△ 422	△ 422	3,769	—	171	171
	(米ドル)	5,886	—	△ 12	△ 12	4,241	—	0	0
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	1,438	1,114	(107)	(△ 264)	1,270	962	(76)	(△ 257)
	(米ドル)	786	634	(53)	(△ 170)	749	579	(53)	(△ 159)
		(223)	(182)	(53)	(△ 94)	(213)	(167)	(53)	(△ 159)
	(ユーロ)	652	480	(53)	(△ 94)	520	382	(22)	(△ 98)
	(148)	(111)	(53)	(△ 94)	(120)	(89)	(22)	(△ 98)	
通貨スワップ	28,169	—	1,397	1,397	22,497	—	1,886	1,886	
(豪ドル)	13,577	—	△ 1,218	△ 1,218	13,403	—	469	469	
(米ドル)	674	—	0	0	618	—	0	0	
(ブラジルリアル)	13,916	—	2,615	2,615	8,474	—	1,415	1,415	
合計				697				1,801	

(注) 1. 為替予約及びスワップの時価は、管理受託会社から入手した価格等を使用して算出しております。

2. 為替予約の時価の欄には差金決済額(差損益)を記載しております。

3. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

4. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

5. スワップの差損益の欄には時価(現在価値)を記載しております。



## ④株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2020年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	10	—	(9)	(6)	(—)	(—)	(—)	(—)
	(日経225)	(2)	(—)	(9)	(6)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	2,845	2,257	(247)	(△ 357)	2,365	1,916	(92)	(△ 417)
	(日経225)	(604)	(486)	(247)	(△ 357)	(510)	(419)	(92)	(△ 417)
	(日経225)	2,845	2,257	(247)	(△ 357)	2,365	1,916	(92)	(△ 417)
(日経225)	(604)	(486)	(247)	(△ 357)	(510)	(419)	(92)	(△ 417)	
合計				△ 350				△ 417	

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

## ⑤債券関連

前事業年度末、当第3四半期会計期間末とも有しておりません。

## ⑥その他

前事業年度末、当第3四半期会計期間末とも有しておりません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	179,702	220,621
現金	0	0
預貯金	179,702	220,620
コールローン	669	786
金銭の信託	959,911	1,050,754
有価証券	458,616	442,262
国債	371,261	359,329
地方債	—	1,208
社債	302	277
株式	126	126
外国証券	46,601	40,718
その他の証券	40,325	40,602
貸付金	2,784	2,548
保険約款貸付	2,783	2,547
一般貸付	1	1
有形固定資産	23	22
建物	14	13
その他の有形固定資産	8	8
無形固定資産	2,307	2,457
ソフトウェア	2,307	2,457
その他の無形固定資産	0	0
代理店貸	8	4
再保険貸	11,701	15,398
その他資産	26,526	22,390
未収金	6,490	4,099
前払費用	595	481
未収収益	1,228	1,303
預託金	206	201
金融派生商品	17,296	16,274
金融商品等差入担保金	701	—
仮払金	7	28
その他の資産	1	1
繰延税金資産	3,150	47
貸倒引当金	△ 2	△ 2
資産の部合計	1,645,401	1,757,290

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	1,475,204	1,580,900
支払備金	11,282	9,931
責任準備金	1,463,424	1,570,498
契約者配当準備金	497	470
代理店借	1,136	1,224
再保険借	6,468	6,272
その他負債	74,273	73,064
債券貸借取引受入担保金	56,565	54,786
未払法人税等	8	6
未払金	507	215
未払費用	1,568	739
前受収益	0	—
預り金	30	76
金融派生商品	1,681	4
金融商品等受入担保金	13,791	16,071
仮受金	121	1,164
退職給付引当金	4,407	4,115
価格変動準備金	2,975	3,596
負債の部合計	1,564,466	1,669,173
(純資産の部)		
資本金	56,000	56,000
資本剰余金	46,000	46,000
資本準備金	46,000	46,000
利益剰余金	△ 28,306	△ 31,158
その他利益剰余金	△ 28,306	△ 31,158
繰越利益剰余金	△ 28,306	△ 31,158
株主資本合計	73,693	70,841
その他有価証券評価差額金	7,240	17,275
評価・換算差額等合計	7,240	17,275
純資産の部合計	80,934	88,117
負債及び純資産の部合計	1,645,401	1,757,290

注記

(四半期貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、95,546百万円であります。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	497百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	27百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	0百万円
当第3四半期会計期間末現在高	470百万円

3. 当第3四半期会計期間末における金融商品の四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	220,621	220,621	—
(2) コールローン	786	786	—
(3) 金銭の信託	1,050,754	1,136,280	85,525
① 運用目的	4,983	4,983	—
② 満期保有目的	30,138	31,174	1,036
③ 責任準備金対応	628,038	712,526	84,488
④ その他	387,595	387,595	—
(4) 有価証券	442,136	501,121	58,984
① 売買目的有価証券	11,576	11,576	—
② 満期保有目的の債券	188,545	220,287	31,742
③ 責任準備金対応債券	146,420	173,662	27,242
④ その他有価証券	95,594	95,594	—
(5) 貸付金	2,547	3,165	617
① 保険約款貸付	2,547	—	—
貸倒引当金(*1)	△ 0	—	—
	2,546	3,164	617
② 一般貸付	1	—	—
貸倒引当金(*1)	△ 0	—	—
	0	0	—
資産計	1,716,846	1,861,973	145,127
債券貸借取引受入担保金	54,786	54,786	—
負債計	54,786	54,786	—
金融派生商品(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	16,270	16,270	—
金融派生商品計	16,270	16,270	—

(\*1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

信託財産を構成している債券の時価は、「(4) 有価証券」と同様の方法によって算定しており、信託財産を構成している金融派生商品の時価は、取引相手先から入手した価格等を使用して算定しております。

(4) 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体が公表する価格等又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、12月末日の公表されている基準価格によっております。

(5) 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### 負債

債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### 金融派生商品

為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格等を使用して算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(4) 有価証券 ④ その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	126
合計	126

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

4. 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
経常収益	275,811	271,101
保険料等収入	255,853	216,247
保険料	246,614	205,660
再保険収入	9,239	10,586
資産運用収益	14,828	49,577
利息及び配当金等収入	6,363	5,446
預貯金利息	4	0
有価証券利息・配当金	6,216	5,286
貸付金利息	73	64
その他利息配当金	69	95
金銭の信託運用益	5,419	34,148
有価証券売却益	224	904
金融派生商品収益	1,219	3,634
為替差益	—	2,908
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	1,600	2,534
その他経常収益	5,130	5,276
年金特約取扱受入金	4,860	3,626
保険金据置受入金	12	—
支払備金戻入額	—	1,350
退職給付引当金戻入額	251	291
その他の経常収益	6	7
経常費用	276,468	274,389
保険金等支払金	80,215	151,048
保険金	29,156	33,153
年金	18,184	11,879
給付金	2,587	4,167
解約返戻金	26,138	43,461
その他返戻金	2,587	1,975
再保険料	1,561	56,411
責任準備金等繰入額	177,792	107,073
支払備金繰入額	1,271	—
責任準備金繰入額	176,520	107,073
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	1,443	84
支払利息	4	4
有価証券評価損	2	—
為替差損	1,371	—
貸倒引当金繰入額	0	0
その他運用費用	64	80
事業費	14,506	13,647
その他経常費用	2,510	2,534
保険金据置支払金	59	17
税金	1,935	1,861
減価償却費	327	459
その他の経常費用	189	196
経常損失	656	3,287

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
特別利益	—	—
特別損失	538	620
固定資産等処分損	0	0
価格変動準備金繰入額	538	620
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)	△ 0	0
税引前四半期純損失	1,195	3,909
法人税及び住民税	△ 1,069	△ 263
法人税等調整額	758	△ 793
法人税等合計	△ 310	△ 1,057
四半期純損失	884	2,851

注記

(四半期損益計算書関係)

1株当たり四半期純損失の金額は1,728円40銭であります。



## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
基礎利益 A	(注1、2) $\Delta$ 3,354	(注3、4) $\Delta$ 1,578
キャピタル収益	12,498	41,596
金銭の信託運用益	5,419	34,148
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	224	904
金融派生商品収益	1,219	3,634
為替差益	—	2,908
その他キャピタル収益	5,634	—
キャピタル費用	12,071	46,121
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	2	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	1,371	—
その他キャピタル費用	10,698	46,121
キャピタル損益 B	(注1、2) 426	(注3、4) $\Delta$ 4,525
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	$\Delta$ 2,928	$\Delta$ 6,103
臨時収益	2,271	2,815
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	2,211	2,716
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	(注5) 59	(注6) 99
臨時費用	0	0
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	2,271	2,815
経常利益（損失） A+B+C	$\Delta$ 656	$\Delta$ 3,287

- (注) 1. 前第3四半期累計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。  
 金銭の信託運用益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金 9,871百万円  
 金融派生商品収益のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息  $\Delta$ 82百万円
2. 前第3四半期累計期間において、次の金額を基礎利益から控除し、キャピタル損益に含めて記載しております。  
 外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益 5,552百万円  
 マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益  $\Delta$ 827百万円
3. 当第3四半期累計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。  
 金銭の信託運用益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金 12,938百万円  
 金融派生商品収益のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 392百万円
4. 当第3四半期累計期間において、次の金額を基礎利益から控除し、キャピタル損益に含めて記載しております。  
 外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益  $\Delta$ 29,343百万円  
 マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益  $\Delta$ 3,446百万円
5. 前第3四半期累計期間におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち2004年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額55百万円を計上しております。
6. 当第3四半期累計期間におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち2004年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額95百万円を計上しております。

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
基礎収益	279,646	275,626
保険料等収入	255,853	216,247
保険料	246,614	205,660
再保険収入	9,239	10,586
資産運用収益	7,964	7,981
利息及び配当金等収入	6,363	5,446
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	1,600	2,534
その他経常収益	5,130	5,276
年金特約取扱受入金	4,860	3,626
保険金据置受入金	12	—
支払備金戻入額	—	1,350
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	251	291
その他	6	7
その他基礎収益	10,698	46,121
基礎費用	283,001	277,204
保険金等支払金	80,215	151,048
保険金	29,156	33,153
年金	18,184	11,879
給付金	2,587	4,167
解約返戻金	26,138	43,461
その他返戻金	2,587	1,975
再保険料	1,561	56,411
責任準備金等繰入額	180,064	109,888
資産運用費用	70	84
支払利息	4	4
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	64	80
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	14,506	13,647
その他経常費用	2,510	2,534
保険金据置支払金	59	17
税金	1,935	1,861
減価償却費	327	459
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	189	196
その他基礎費用	5,634	—
基礎利益	△ 3,354	△ 1,578

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	106,673	111,727
資本金等	73,693	70,842
価格変動準備金	2,975	3,596
危険準備金	8,118	5,402
一般貸倒引当金	1	2
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	9,046	21,585
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	13,620	10,847
配当準備金中の未割当額	—	△ 0
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 782	△ 547
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	20,640	22,503
保険リスク相当額 $R_1$	766	750
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	165	172
予定利率リスク相当額 $R_2$	5,312	5,472
最低保証リスク相当額 $R_7$	249	196
資産運用リスク相当額 $R_3$	14,429	16,132
経営管理リスク相当額 $R_4$	627	681
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,033.6%	992.9%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 資本金等は、(四半期)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額  $R_7$ は、標準的方式を用いて算出しております。

## 7. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)
実質純資産	253,157	244,325

- (注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

## 8. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		1,450		1,613
変額個人年金保険		10,651		11,008
特別勘定計		12,101		12,621

### (2) 保有契約高

#### ①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	1	4	—	—
変額保険（終身型）	2,259	8,468	2,210	8,351
合計	2,260	8,472	2,210	8,351

#### ②変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	9,966	44,805	8,802	39,668

## 9. 保険会社及びその子会社等の状況

当第3四半期会計期間末現在、子会社等の該当はありません。